

令和7年度学校評価結果

評価の基準 : 4:よくあてはまる 3:ややあてはまる 2:あまりあてはまらない 1:全くあてはまらない

評価の観点		4の割合	3の割合	2の割合	1の割合	4・3の割合	2・1の割合	平均	1
1	1 「HIRAKITA KIRAKIRA宣言」を基盤に組織・チームで動くことができたか。	76.9%	23.1%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	3.77	
2	2 あいさつと返事について指導を徹底することができたか。	61.5%	38.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	3.62	
3	3 学校課題研究を計画的・意図的に進め、主体的に学ぶ児童の育成を図ることができたか。	46.2%	53.8%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	3.46	
4	4 GIGAスクール構想の実現に向け、ICT機器の効果的な活用をすることができたか。	38.5%	61.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	3.38	
5	5 あおぞらタイムや昼休みに外遊びを励行することができたか。	38.5%	46.2%	15.4%	0.0%	84.6%	15.4%	3.23	
6	6 一人一人のよさを認め、かけがえのない存在として互いに大切に作る心の育成をすることができたか。	69.2%	30.8%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	3.69	
7	7 生徒指導・教育相談・特別支援教育における校内体制を充実させることができたか。	61.5%	38.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	3.62	
8	8 安全安心な学校を構築するよう、迅速な報告・連絡・相談ができたか。	61.5%	38.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	3.62	
9	9 ゲストティーチャー等、地域との連携を図った教育活動を充実させることができたか。	38.5%	61.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	3.38	
10	10 だよりやホームページ等を保護者・地域に積極的に情報提供することができたか。	84.6%	15.4%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	3.85	
11	11 児童理解や教科指導、業務改善の観点から、教科担任制は有効であったか。	0.0%	76.9%	23.1%	0.0%	76.9%	23.1%	2.77	

1. 全体的な傾向

全体として、多くの項目で「4」および「3」の肯定的回答が 80%~100%に達しており、学校経営が概ね順調に進んでいることが伺える。特に、組織的な動きや情報発信において非常に高い評価である。

2. 成果と強み

(1) 積極的な情報発信(平均 3.85)

「だよりやホームページ等による情報提供」は、全項目中で最高評価(4の割合が84.6%)を得ている。保護者や地域に対して、学校の様子を可視化する取り組みが効果的に機能していることが分かる。

(2) 組織力とチーム体制(平均 3.77)

「HIRAKITA KIRAKIRA 宣言」を基盤とした組織・チームとしての動きが100%の肯定的評価(4・3の合計)を得ている。学校の目指すべき方向性が教職員間で共有され、一体感を持って教育活動にあたっていると思われる。

(3) 心の育成と安全体制(平均 3.62~3.69)

一人一人のよさを認める心の育成(平均 3.69)や、生徒指導・特別支援教育の校内体制(平均 3.62)が充実している。また、安全安心な学校構築のための報告・連絡・相談も迅速に行われており、教育環境の基盤が強固である。

3. 課題と改善に向けた視点

(1) 教科担任制の運用(平均 2.77)

全項目中で唯一平均が3を下回った。肯定的回答は76.9%あるものの、最高評価の「4」が0.0%であり、23.1%が「あまりあてはまらない」と回答している。児童理解や指導効率の面で、現在の運用方法が十分に機能しきれていない可能性があり、体制の見直しや課題の洗い出しが必要と思われる。

(2) 外遊びの励行(平均 3.23)

あおぞらタイムや昼休みの外遊びについて、15.4%が「あまりあてはまらない」と回答している。児童の体力向上やリフレッシュの観点から、天候以外の要因(場所の割り振り、声掛けの徹底など)に課題がないか確認が必要と思われる。

(3) ICT 活用の深化(平均 3.38)

GIGA スクール構想に基づく ICT 活用は肯定的であるが、「4(よくあてはまる)」の割合が38.5%に留まっている。さらなる効果的な活用方法の普及や、授業での日常化に向けた研修の充実が期待される。

まとめと今後の方向性

本年度は「組織力」と「発信力」において顕著な成果を上げることができた。今後は、この強固な組織体制を活かし、評価の低かった「教科担任制の最適化」に重点的に取り組む必要がある。

具体的には、教職員間での負担感の偏りや、児童との関わり方の変化についてアンケートや協議を行い、より効果的な指導体制を再構築することが、学校全体の教育の質をさらに高める鍵となると思われる。